

財政局 令和6年度 局運営方針（案）

1 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和5年12月）によると、日本経済の先行きについては、「雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とあるものの、「物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされ、依然として先行きを見通すことが困難な状況にあると考えられます。

本市では、健全財政を確保しながら、総合振興計画に掲げられた事業を着実に進めるため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用等による、更なる自主財源の確保が喫緊の課題となっています。

（1）健全財政の維持に向けた取組

本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、歳出面では、扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、学校施設を始めとする公共施設の老朽化対策や未来に向けた投資に伴う普通建設事業費の増加等、多くの財政需要を抱えています。

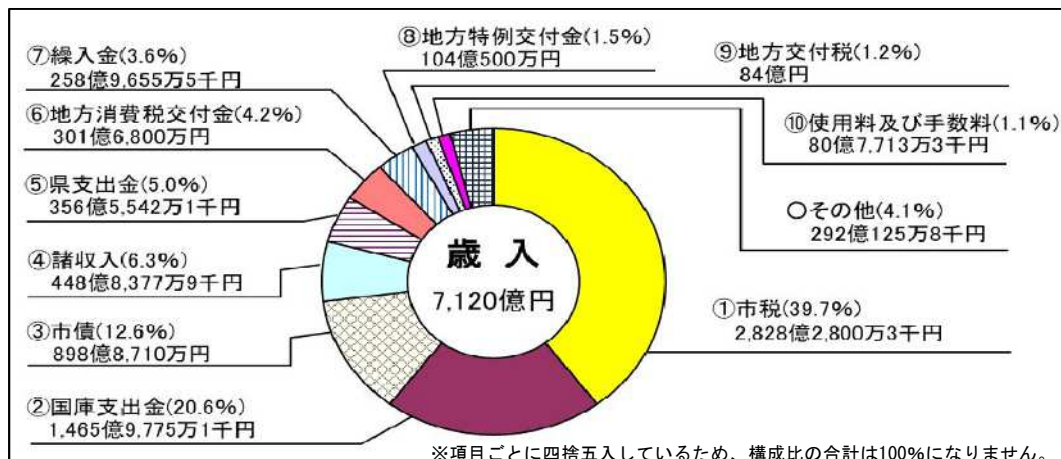
これらに加え、子ども・子育て施策の充実やゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素の加速化、物価高対策等を行いながら、DXの推進など、コロナ禍を脱し、平時モードに戻しつつ、多様化・複雑化する行政課題にも対応していく必要があります。また、本市の財政運営は、年度内に財源を確保し、翌年度当初予算の収支不足に対応する等、依然として厳しい財政状況が続いており、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

総合振興計画に基づく行財政改革に取り組むことはもとより、既存事業全般にわたりPDCAサイクルに基づく大胆な見直しと優先順位付けを徹底し、創意工夫による経費節減等を行い、市債の積極活用を含む限られた財源を効率的・効果的に活用することで、これらの課題に対応しながら財政の健全性を確保し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める必要があります。

（2）市税収入の確保

健全な財政運営には、歳入予算の大きなウエイトを占める市税収入の確保が不可欠であり、また、税負担の公平性確保の観点からも、徴収対策や滞納事案の見極め等の債権管理を適切に行い、収納率向上を図る必要があります。

<令和6年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳>



<市税収納率の推移>

(単位：%)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
現年課税分	99.1	99.4	99.4	99.4	99.5
滞納繰越分	32.0	40.6	32.2	32.5	36.2
合計	98.0	98.3	98.3	98.5	98.6

※令和4年度以前は決算。令和5年度は決算見込。令和6年度は目標。

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用及び適正かつ公平な賦課徴収の実現

デジタル技術を有効に活用し、市民の利便性向上を図るとともに、業務の効率性を高め、困難事案や専門性の高い事案に注力し、適正かつ公平な賦課徴収を実現する必要があります。また、デジタルデバインド対策を講じる必要があります。

(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、公募等による貸付けや売払い等、効果的な未利用資産の利活用を図る必要があります。

(5) 公共施設マネジメントの推進

「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、計画的に公共施設の改修、更新や長寿命化等に取り組むとともに、複合化や公民連携等による効率的、効果的な公共施設マネジメントを推進する必要があります。

(6) 適正な入札及び契約手続等

入札及び契約手続における公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施する必要があります。

2 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、財政の健全性確保に向けた予算編成を強化します。

また、予算や契約、税務などの管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

また、個人版ふるさと納税の更なる拡大や未利用地の有効活用を推進するほか、劣化度調査等を踏まえた計画的な公共施設の改修等に取り組み、効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推進します。

入札及び契約手続における公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、入札手続等の電子化を推進します。

(1) 健全財政の維持に向けた取組

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
1	拡大 総振	個人版ふるさと納税の受入 拡大 〔財政課〕	386,473 (386,473)	87,706 (87,706)	市内事業者の協力を得て、返礼品を更に拡充するとともに、クラウドファンディングも活用し、寄附金の受入拡大を目指します。	II-56

(2) 市税収入の確保

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
2	総振	市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の推進 〔収納対策課〕	52,947 (14,460)	63,121 (16,328)	市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部市税事務所の徴収事業に係る支援、指導及び調整を行います。	II-65
3	総振	収納管理及び市税収納、滞納システムの運用管理 〔収納対策課〕	129,260 (76,264)	121,736 (68,515)	口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納税を推進します。また、市税収納、滞納システムの適切な運用管理を行います。	II-65
4	総振	納税コールセンターの運営管理 〔収納対策課〕	56,107 (33,104)	53,002 (31,788)	市民からの納税に関する問合せへの応答及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。	II-65

(3) 税務行政におけるデジタル技術の活用及び適正かつ公平な賦課徴収の実現

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
5	拡大	税務手続のデジタル化 〔税制課〕	778 (778)	377 (377)	令和5年度に先行導入した書かない窓口用端末を全区に拡大し、税証明書等各種申請手続の電子化におけるデジタルデバインド対策を推進します。	II-63
6		登記データ連携システムの構築 〔固定資産税課〕	48,405 (48,405)	債務負担 行為設定	最新の登記データの把握と履歴検索を可能とし、税システムと連携することで課税台帳の異動更新処理を半自動化するため、登記データ連携システムを構築します。	II-65

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(4) 未利用地の有効活用の推進

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
7	総振	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	8,252 (0)	10,695 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。	Ⅱ-58

(5) 公共施設マネジメントの推進

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
8	総振	公共施設マネジメントの推進 〔資産経営課〕	326 (0)	351 (0)	将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。	Ⅱ-59

(6) 適切な入札及び契約手続等

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
9	新規	物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化 〔調達課〕	14,654 (0)	0 (0)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格審査及び入札手続等の電子化を推進します。	Ⅱ-57

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	二酸化炭素 削減量
財政課 資産経営課 収納対策課	会議等のペーパーレス化	局内幹部会議や課長査定等をペーパーレスで実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	39.1
庁舎管理課	節電、節ガスの実施	無理のない範囲での空調の稼働時間、稼働エリア、設定温度等の調整、部分消灯、節電、節ガスを実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	52,229.8
調達課 市民税課	紙使用量削減の実施	競争入札参加資格審査の電子申請に伴う提出書類の削減及び税パンフレットの記載内容見直しに伴う紙使用量の削減により、温室効果ガスの削減に努めます。	626.5
税制課 収納対策課	地方税共通納税システムの利用拡大	これまで金融機関の窓口等で取り扱われていた市税の納付手続を共通納税システムを利用した納付に切り替えることにより、温室効果ガスの削減に努めます。	3,400.7
資産課税課 (北) 資産課税課 (南)	自転車移動の推進	固定資産現地調査において、公用車の代わりに自転車による移動を推進することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	125.9

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
予算編成及び執行管理事業	予算編成事務	過去の実績を踏まえ、予算書や予算案の概要の印刷に係る内容等を見直し、印刷製本費の予算額を縮小する。	△ 102
予算編成及び執行管理事業	予算の執行管理	過去の実績を踏まえ、課内で使用する消耗品費等について、予算額を縮小する。	△ 163
庁舎管理事業	本庁舎の維持管理	本庁舎の電気の調達先変更等により、予算額を縮小する。	△ 88,230
庁用自動車等管理事業	庁用自動車の入替	入札の時期を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 2,687
税務管理事業	税務手続のデジタル化等の推進	過去の実績を踏まえ、改ざん防止用紙の必要数量等を見直し、予算額を縮小する。	△ 100
税務管理事業	地方税に関する調査・要望その他	過去の実績を踏まえ、消耗品購入費、旅費等を見直し、予算額を縮小する。	△ 73
収納対策事業	市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の推進	過去の実績を踏まえ、帳票作成数、紙による預金調査実施件数、旅費等を見直し、予算額を縮小する。	△ 10,174
収納対策事業	債権回収対策の推進	過去の実績を踏まえ、訴訟、強制執行の見込件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
公有財産管理事業	普通財産の維持管理	過去の実績を踏まえ、緊急修繕費、樹木剪定手数料を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,380
財産評価委員会運営事業	財産評価委員会開催事務	過去の実績を踏まえ、財産評価委員会の開催予定回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 133
公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメントの推進	過去の実績を踏まえ、公共施設マネジメントアドバイザーへの相談回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 20

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	8,419
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	18款 国庫支出金	373
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。		20款 財産収入	389
		- 一般財源	7,657
<特記事項> 個人版ふるさと納税事業を本事業から分割しました。		前年度予算額	8,688
		増減	△ 269
<主な事業>			
1 予算編成事務	1,152	4 財政公表及び財政分析事業	2,887
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務書類等を作成し公表します。	
2 予算の執行管理	4,172		
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。			
3 宝くじ広報活動等	208		
県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増減することから、市内での発売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人版ふるさと納税事業		予算額	386,473																		
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																			
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	- 一般財源	386,473																		
<事業の目的・内容> 個人版ふるさと納税を通じて、本市の魅力発信の強化、地域産業の活性化や交流人口の増加につなげながら、寄附金の受入拡大により財源の確保を図ります。		前年度予算額	87,706																		
		増減	298,767																		
<特記事項> 予算編成及び執行管理事業から本事業を分割しました。																					
<主な事業>																					
1 返礼品の調達及び送付に係る経費	235,878	[参考1]																			
返礼品を希望する市外在住の寄附者に対して、返礼品を調達し送付します。		ふるさと納税による寄附金歳入予算計上額 840,000千円																			
[総振：52-2-1-10]																					
2 決済及び広報に係る経費	14,702	[参考2]																			
クレジットカード等、キャッシュレス決済に係る手数料を支払います。また、寄附受入拡大に向けた広報を行います。		個人版ふるさと納税による寄附受入額の推移																			
[総振：52-2-1-10]		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>10,617,036円</td> <td>265件</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>23,711,945円</td> <td>745件</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>55,119,611円</td> <td>799件</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>100,847,462円</td> <td>1,398件</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>144,586,235円</td> <td>1,848件</td> </tr> </tbody> </table>		年度	決算額	件数	H30	10,617,036円	265件	R1	23,711,945円	745件	R2	55,119,611円	799件	R3	100,847,462円	1,398件	R4	144,586,235円	1,848件
年度	決算額	件数																			
H30	10,617,036円	265件																			
R1	23,711,945円	745件																			
R2	55,119,611円	799件																			
R3	100,847,462円	1,398件																			
R4	144,586,235円	1,848件																			
3 事務に係る経費	135,893																				
ふるさと納税ポータルサイトを活用し寄附の募集を行います。また、寄附金受領証明書等の発送やワンストップ特例申請の受付等、寄附受付に係る管理業務を行います。																					
[総振：52-2-1-10]																					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	19,122
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 93	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		17款 使用料及び手数料	1
		20款 財産収入	18,970
		24款 諸収入	1
		- 一般財源	150
		前年度予算額	16,759
		増減	2,363
<主な事業>			
1 業者登録管理事業	1,728	4 入札参加停止等	307
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。		契約の相手方として不相当であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	16,625		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	462		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入等・業務委託契約事務事業		予算額	15,265
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 93	
<事業の目的・内容> 物品購入等・業務委託契約事務について、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努め、業者選定及び入札を行い、適正な事務執行を図るため、各所管課に対し支援を行います。		20款 財産収入	15,265
		<特記事項> 入札参加資格審査及び入札手続等を電子化します。また、物品購入事務事業と委託契約事務事業を統合しました。	
		前年度予算額	751
		増減	14,514
<主な事業>			
1 物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化	14,654		
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格審査及び入札手続等の電子化を推進します。			
2 物品購入等契約事務	281		
物品購入等について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品（車両等）について、各所管課からの依頼に基づき、売払いを行います。			
3 委託契約事務	330		
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	8,876
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 93	- 一般財源 8,876
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			
		前年度予算額	4,270
		増減	4,606
<主な事業> 1 工事検査 8,876 土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	120,964
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 93	20款 財産収入 106,558
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。			24款 諸収入 14,406
		前年度予算額	129,411
		増減	△ 8,447
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 67,250 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等への加入 45,462 市有建物等が火災等により被害に遭った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			
3 未利用地有効活用推進事業 8,252 未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払を実施します。			
[総振：52-2-1-11]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	535
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	535
予算書 P. 93 <事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し、財産の価格の審議を行います。			
		前年度予算額	668
		増減	△ 133
<主な事業>			
1	財産評価委員会開催事務	535	
市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	7,991
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	7,991
予算書 P. 93 <事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。			
		前年度予算額	9,222
		増減	△ 1,231
<主な事業>			
1	公共施設マネジメントの推進	326	
将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。 [総振：52-2-1-03]			
2	公共施設マネジメントシステムの運用	7,665	
公共施設の各種情報、公有財産台帳、固定資産台帳、備品台帳を管理する公共施設マネジメントシステムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,991																																	
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕																																		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	1,991																																	
<p><事業の目的・内容> 公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預け入れたこと等により生じた利子について、積立てを行います。</p> <p><特記事項> 令和6年度について、公共施設マネジメント基金の積立てを取止めました。</p>		前年度予算額	5,008,483																																	
		増減	△ 5,006,492																																	
<p><主な事業></p> <p>1 公共施設マネジメント基金への積立て 1,991 [参考] 基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。</p>																																				
<p>公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>1,000,000,000</td> <td>60,301</td> <td>0</td> <td>4,669,782,807</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>5,000,000,000</td> <td>63,576</td> <td>534,770,384</td> <td>9,135,075,999</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>5,000,000,000</td> <td>112,615</td> <td>1,506,963,392</td> <td>12,628,225,222</td> </tr> <tr> <td>R5(見込)</td> <td>0</td> <td>268,000</td> <td>2,677,728,000</td> <td>9,950,765,222</td> </tr> <tr> <td>R6(見込)</td> <td>0</td> <td>1,991,000</td> <td>5,430,712,000</td> <td>4,522,044,222</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807	R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999	R4	5,000,000,000	112,615	1,506,963,392	12,628,225,222	R5(見込)	0	268,000	2,677,728,000	9,950,765,222	R6(見込)	0	1,991,000	5,430,712,000	4,522,044,222
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807																																
R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999																																
R4	5,000,000,000	112,615	1,506,963,392	12,628,225,222																																
R5(見込)	0	268,000	2,677,728,000	9,950,765,222																																
R6(見込)	0	1,991,000	5,430,712,000	4,522,044,222																																

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	684,952	
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	17款 使用料及び手数料	276	
<p><事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率の良い施設として維持するため、適正な管理運営を行います。</p> <p><特記事項> 本庁舎本館及び別館等屋上防水工事の完了(見込み)により、減額しました。</p>		20款 財産収入	5,403	
		24款 諸収入	3,758	
		- 一般財源	675,515	
		前年度予算額	1,104,510	
		増減	△ 419,558	
<p><主な事業></p> <p>1 本庁舎の維持管理 406,574 本庁舎の維持管理(光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等)を行います。</p> <p>2 本庁舎の修繕 71,598 本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。</p> <p>3 本庁舎の施設管理委託業務 206,780 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。</p>				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	111,565
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書 P. 93	- 一般財源 111,565
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。			
		前年度予算額	114,378
		増減	△ 2,813
<主な事業> 1 庁用自動車の維持管理 85,196 [参考] 庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。			
			
3 自動車保険手続 18,471 自動車保険の加入手続について一括して行います。			
令和6年度導入車両			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	6,907	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書 P. 101	20款 財産収入 6,907	
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。				
<特記事項> 過去の実績を踏まえ、利子額を減額しました。				
		前年度予算額	13,100	
		増減	△ 6,193	
<主な事業> 1 財政調整基金への積立て 6,907 [参考] 基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。				
財政調整基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R2	1,748,694,000	488,387	2,000,000,000	22,497,475,058
R3	7,790,182,000	270,339	0	30,287,927,397
R4	7,327,757,000	487,064	0	37,616,171,461
R5(見込)	0	3,358,000	3,084,714,000	34,534,815,461
R6(見込)	0	6,907,000	17,100,000,000	17,441,722,461

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	1,648	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書 P. 101	20款 財産収入	1,648
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。				
			前年度予算額	685
			増減	963
<主な事業> 1 減債基金への積立て 1,648 [参考] 基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。				
減債基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R2	0	56,596	0	1,368,742,690
R3	0	16,105	0	1,368,758,795
R4	0	15,314	0	1,368,774,109
R5(見込)	6,869,381,000	126,000	0	8,238,281,109
R6(見込)	0	1,648,000	454,386,000	7,785,543,109

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	967	
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書 P. 103	- 一般財源	967
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。				
			前年度予算額	244
			増減	723
<主な事業> 1 固定資産評価審査委員会の開催 967 固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者からの審査申出について、合議体で審査・決定します。また、固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	106,343
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 105	
<p><事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。</p> <p><特記事項> 地方税共同機構の業務拡大等により、運営経費負担にあたる負担金が増加します。市民税課所管であった市税の窓口等管理運営事業を統合しました。</p> <p><主な事業></p>		17款 使用料及び手数料	57
		24款 諸収入	208
		- 一般財源	106,078
		前年度予算額	75,636
		増減	30,707
1 地方税ポータルシステム管理業務	96,208	4 市税の窓口等の管理	4,135
インターネットを利用して、地方税の申告・届出・納税手続や、国税庁及び年金保険者からの所得等に関するデータの受信を行うシステムの管理を行います。		各市税事務所職員及びWeb会議システム等を活用し、市税の窓口等の円滑な運営・管理を行います。	
2 税務手続のデジタル化等の推進	1,347	5 地方税に関する調査・要望その他	3,483
書かない窓口をはじめとする税証明交付請求手続等のデジタル化に係る事業を、運営・推進することで、市民の利便性向上に努めます。		地方税に係る調査・研究を行うとともに、職員の専門知識向上を目的とした研修を実施します。また、大都市の実態に即応した税制度の確立を図るため、国等に対し要望活動を行います。	
3 標準化に向けた業務改革	1,170		
自治体情報システムの標準化に向け、デジタル技術を活用した業務改革及び事務効率化の研究を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	381,139
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 105	
<p><事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。</p> <p><特記事項> 税制改正に伴う個人市民税のシステム改修を実施します。</p> <p><主な事業></p>		17款 使用料及び手数料	32,967
		19款 県支出金	141,286
		24款 諸収入	198
		- 一般財源	206,688
		前年度予算額	252,009
		増減	129,130
1 個人市民税賦課	381,139		
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税等賦課事業		予算額	6,102
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 105	17款 使用料及び手数料 4,616
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源 1,486
		前年度予算額	11,214
<特記事項> 法人市民税・諸税申告事務補助業務について、人材派遣から会計年度任用職員に見直しました。		増減	△ 5,112
		<主な事業> 1 法人市民税等課税 6,102 法人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	55,445
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 105	24款 諸収入 188
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源 55,257
		前年度予算額	48,992
<主な事業> 1 軽自動車税賦課 55,445 軽自動車等の所有者又は使用者から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。		増減	6,453

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	233,311
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 105	
<p><事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日（1月1日）現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。</p> <p><特記事項> 登記データ連携システム構築業務（令和5年度から令和6年度までの債務負担行為）の委託料が増加します。</p>		17款 使用料及び手数料	21,743
		24款 諸収入	2,579
		- 一般財源	208,989
		前年度予算額	177,308
		増減	56,003
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	152,992		
賦課期日（1月1日）現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書発送	31,914		
固定資産税及び都市計画税の納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。			
3 登記データ連携システム構築業務	48,405		
最新の登記データの把握と履歴検索を可能とし、税システムと連携することで課税台帳の異動更新処理を半自動化するため、登記データ連携システムを構築します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	239,186
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書 P. 105	
<p><事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進、口座振替及び電子納税の推進、納税コールセンターの運営等を行います。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、市税等以外の債権所管課への支援を行います。</p>		17款 使用料及び手数料	4,316
		19款 県支出金	97,707
		24款 諸収入	12,468
		- 一般財源	124,695
		前年度予算額	238,741
		増減	445
<主な事業>			
1 市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の推進	52,947	4 納税コールセンターの運営管理	56,107
市税等及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部市税事務所の徴収事業に係る支援、指導及び調整を行います。		市民からの納税に関する問合せへの応答及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを運営します。	
[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]		[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]	
2 債権回収対策の推進	872		
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権に係る滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。			
3 収納管理及び市税収納、滞納システムの運用管理	129,260		
口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納税を推進します。また、市税収納、滞納システムの適切な運用管理を行います。			
[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	1,115,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	19款 県支出金	120,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		24款 諸収入	1
		- 一般財源	994,999
		前年度予算額	1,005,000
		増減	110,000
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 1,115,000 市税等の課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	51,403,771
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	17款 使用料及び手数料	33,972
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		22款 繰入金	454,386
		24款 諸収入	9,267
		- 一般財源	50,906,146
		前年度予算額	52,664,459
		増減	△ 1,260,688
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 51,403,771 [参考] 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。			
		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	決算額		
H30	48,121,345,171		
R1	50,530,588,149		
R2	52,658,849,656		
R3	52,856,244,115		
R4	52,544,547,936		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	6,757																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																											
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書 P. 199	- 一般財源 6,757																										
<p><事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。</p> <p><特記事項> 過去の実績を踏まえ、利子額を減額しました。</p>		前年度予算額	14,892																										
		増減	△ 8,135																										
<p><主な事業></p> <p>1 一時借入金の利子の支払 6,757 [参考]</p> <p>一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。</p> <p>一時借入金利子の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>827,609</td> <td>0</td> <td>827,609</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>327,501</td> <td>0</td> <td>327,501</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>532,741</td> <td>0</td> <td>532,741</td> </tr> <tr> <td>R5(見込)</td> <td>5,112,120</td> <td>1,633,863</td> <td>6,745,983</td> </tr> <tr> <td>R6(見込)</td> <td>5,113,000</td> <td>1,644,000</td> <td>6,757,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金からの一時借入（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。</p>				年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	R2	827,609	0	827,609	R3	327,501	0	327,501	R4	532,741	0	532,741	R5(見込)	5,112,120	1,633,863	6,745,983	R6(見込)	5,113,000	1,644,000	6,757,000
年度	資金の調達先		合計																										
	基金※	金融機関																											
R2	827,609	0	827,609																										
R3	327,501	0	327,501																										
R4	532,741	0	532,741																										
R5(見込)	5,112,120	1,633,863	6,745,983																										
R6(見込)	5,113,000	1,644,000	6,757,000																										

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	2,691,489												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕													
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書 P. 199	- 一般財源 2,691,489												
<p><事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。</p> <p><特記事項> 市債の発行額の増額等に伴い、利子額を増額します。</p>		前年度予算額	1,956,680												
		増減	734,809												
<p><主な事業></p> <p>1 公債管理特別会計への繰出し 2,691,489 [参考]</p> <p>借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。</p> <p>繰出金の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>2,711,978,910</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,386,179,937</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2,042,031,782</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,598,593,623</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,350,282,240</td> </tr> </tbody> </table>				年度	決算額	H30	2,711,978,910	R1	2,386,179,937	R2	2,042,031,782	R3	1,598,593,623	R4	1,350,282,240
年度	決算額														
H30	2,711,978,910														
R1	2,386,179,937														
R2	2,042,031,782														
R3	1,598,593,623														
R4	1,350,282,240														

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	161,042												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕													
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書 P. 199	- 一般財源 161,042												
<p><事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。</p> <p><特記事項> 市場公募地方債の発行額の増額に伴い、手数料額を増額します。</p>		前年度予算額	105,675												
		増減	55,367												
<主な事業>															
1 公債管理特別会計への繰出し	161,042	[参考]													
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 ・市場公募地方債事務に係る諸経費 ・市場公募地方債発行等に係る手数料		繰出金の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>51,873,012</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>49,592,568</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>39,662,288</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>43,000,644</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>39,800,418</td> </tr> </tbody> </table>		年度	決算額	H30	51,873,012	R1	49,592,568	R2	39,662,288	R3	43,000,644	R4	39,800,418
年度	決算額														
H30	51,873,012														
R1	49,592,568														
R2	39,662,288														
R3	43,000,644														
R4	39,800,418														

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	89,461,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書 P. 661	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	3,382
		2款 繰入金	79,910,918
		3款 市債	9,546,700
		前年度予算額	89,386,000
		増減	75,000

<主な事業>

[1款：公債費]	89,461,000	(4) 減債基金積立金	4,203,382
(1) 元金償還金	79,648,341	基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。			
(2) 長期借入金利子	5,448,235	[参考1]	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。		減債基金（満期一括分等）残高等の推移	(単位：円)
(3) 市債借入事務事業	161,042		
借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行います。			

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R2	4,200,000,000	292,935	4,541,876,000	17,262,045,268
R3	4,200,000,000	175,257	4,541,888,000	16,920,332,525
R4	4,200,000,000	220,304	4,210,144,000	16,910,408,829
R5(見込)	4,200,000,000	1,593,000	4,210,144,000	16,901,857,829
R6(見込)	4,200,000,000	3,382,000	4,210,148,000	16,895,091,829

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利子

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合計
一般会計	60,157,371	2,691,489	62,848,860
(借換債を除いた額)	(51,403,771)		(54,095,260)
特別会計	1,346,059	23,604	1,369,663
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	102,755	0	102,755
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	84,100	1,858	85,958
大宮駅西口都市改造事業	398,106	5,943	404,049
東浦和第二土地区画整理事業	270,449	5,754	276,203
浦和東部第一特定土地区画整理事業	135,643	2,284	137,927
南与野駅西口土地区画整理事業	155,020	2,830	157,850
指扇土地区画整理事業	157,634	4,578	162,212
江川土地区画整理事業	2,278	41	2,319
大門下野田特定土地区画整理事業	29,926	316	30,242
※旧用地先行取得事業	10,148	0	10,148
企業会計	18,144,911	2,733,142	20,878,053
(借換債を除いた額)	(17,351,811)		(20,084,953)
水道事業	4,048,531	618,868	4,667,399
病院事業	1,955,746	84,108	2,039,854
下水道事業	12,140,634	2,030,166	14,170,800
(借換債を除いた額)	(11,347,534)		(13,377,700)
全会計合計	79,648,341	5,448,235	85,096,576
(借換債を除いた額)	(70,101,641)		(75,549,876)